

平成23年度

財 務 諸 表

第11期事業年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人国立科学博物館

目 次

I. 貸 借 対 照 表

II. 損 益 計 算 書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類(案)

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 注記(重要な会計方針等)

VII. 附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金の明細
- (6) 債券の明細
- (7) 引当金の明細
- (8) 資産除去債務の明細
- (9) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- (10) 退職給付引当金の明細
- (11) 法令に基づく引当金等の明細
- (12) 保証債務の明細
- (13) 資本金及び資本剰余金の明細
- (14) 積立金の明細
- (15) 目的積立金の取崩しの明細
- (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (18) 役員及び職員の給与の明細
- (19) セグメント情報
- (20) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
	現金及び預金		2,837,039,458	
	未収金		55,657,570	
	未収消費税		57,032,616	
	未成受託業務支出金		254,518	
	流動資産合計			2,949,984,162
II 固定資産				
1 有形固定資産				
	建物	29,852,363,204		
	減価償却累計額	9,535,691,344		
	減損損失累計額	600,980,417	19,715,691,443	
	構築物	1,403,678,038		
	減価償却累計額	538,249,696		
	減損損失累計額	12,185,713	853,242,629	
	機械装置	34,782,213		
	減価償却累計額	27,312,879		
	減損損失累計額	2,097,952	5,371,382	
	車輛運搬具	25,556,180		
	減価償却累計額	21,779,982	3,776,198	
	工具器具備品	6,099,436,011		
	減価償却累計額	3,605,554,591	2,493,881,420	
	土地	53,369,289,185		
	減損損失累計額	1,191,179,520	52,178,109,665	
	建設仮勘定		4,200,000	
	收藏品		3,304,367,394	
	有形固定資産合計		78,558,640,131	
2 無形固定資産				
	ソフトウェア		43,290,421	
	コンテンツ		75,082,660	
	電話加入権		2,384,550	
	無形固定資産合計		120,757,631	
3 投資その他の資産				
	長期前払費用		2,942,951	
	投資その他の資産合計		2,942,951	
	固定資産合計			78,682,340,713
	資産合計			81,632,324,875
負債の部				
I 流動負債				
	運営費交付金債務		217,673,000	
	預り寄附金		73,912,259	
	短期リース債務		41,640,063	
	未払金		1,025,830,760	
	未払費用		28,649,267	
	前受金		16,542,435	
	預り金		16,327,979	
	その他前受収益		2,493,320	
	流動負債合計			1,423,069,083
II 固定負債				
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	1,661,471,101		
	資産見返寄附金	59,142,377		
	資産見返物品受贈額	29,458,687		
	建設仮勘定見返施設費	4,200,000	1,754,272,165	
	長期リース債務		73,339,041	
	環境対策引当金		36,926,400	
	資産除去債務		4,867,104	
	固定負債合計			1,869,404,710
	負債合計			3,292,473,793
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金			73,769,532,265
	資本金合計			73,769,532,265
II 資本剰余金				
	資本剰余金		20,714,557,169	
	損益外減価償却累計額(▲)		▲ 14,365,303,814	
	損益外減損損失累計額(▲)		▲ 1,782,020,926	
	損益外利息費用累計額(▲)		▲ 69,245	
	資本剰余金合計			4,567,163,184
III 利益剰余金				
	前中期目標期間繰越積立金		592,429	
	当期未処分利益		2,563,204	
	(うち当期総利益 2,563,204)			
	利益剰余金合計			3,155,633
	純資産合計			78,339,851,082
	負債純資産合計			81,632,324,875

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
博物館業務費			
人件費			
給料	892,708,561		
賞与	192,507,569		
その他人件費	232,284,135	1,317,500,265	
博物館業務経費			
運搬費	548,911,770		
委託費	519,161,120		
修繕費	280,917,635		
水道光熱費	197,657,365		
消耗品費	170,766,498		
その他業務経費	449,877,270	2,167,291,658	
減価償却費			
減価償却費	301,059,480	301,059,480	3,785,851,403
一般管理費			
人件費			
給料	212,803,432		
賞与	41,290,696		
その他人件費	73,419,581	327,513,709	
博物館管理経費			
委託費	59,138,542		
保守整備費	31,370,347		
修繕費	30,162,451		
消耗品費	23,915,047		
通信費	21,957,779		
その他管理経費	55,376,257	221,920,423	
減価償却費			
減価償却費	84,960,652	84,960,652	634,394,784
受託研究費			
人件費			
給料	3,650,748		
その他人件費	478,146	4,128,894	
博物館受託研究経費			
委託費	86,044,395		
消耗品費	16,628,966		
旅費	9,553,543		
水道光熱費	8,743,211		
諸謝金	5,111,310		
その他受託研究経費	5,047,111	131,128,536	
減価償却費			
減価償却費	329,877	329,877	135,587,307
経常費用合計			4,555,833,494
経常収益			
運営費交付金収益		3,037,119,334	
入場料収入		435,625,857	
手数料収入		532,025	
財産賃貸収入		61,124,365	
教育普及事業収入		3,133,722	
資料同等収入		4,020,100	
受託収入			
その他受託収入	135,257,430	135,257,430	
施設費収益		291,112,542	
補助金等収益		25,200,000	
寄附金収益		39,050,894	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	334,391,705		
資産見返寄附金戻入	10,036,061		
資産見返物品受贈額戻入	3,181,975	347,609,741	
財務収益			
受取利息	145	145	
雑益		176,947,923	
経常収益合計			4,556,734,078
経常利益			900,584
臨時損失			
固定資産除却損		29,503,174	29,503,174
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		21,638,331	
資産見返寄附金戻入		815,692	
資産見返物品受贈額戻入		6,729,321	
その他臨時利益		1,180,283	30,363,627
当期純利益			1,761,037
前中期目標期間繰越積立金取崩額			802,167
当期総利益			2,563,204

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲1,729,380,205
博物館業務支出	▲1,815,053,222
科学研究費補助金支出	▲87,538,542
その他の業務支出	▲218,093,931
運営費交付金収入	3,385,043,000
入場料収入	404,415,842
受託収入	99,313,325
手数料収入	658,327
財産賃貸収入	58,779,417
補助金収入	25,200,000
寄附金収入	41,250,533
教育普及収入	3,133,722
資料同等収入	4,614,400
科学研究費補助金収入	88,481,000
還付消費税等収入	133,239,900
その他の業務収入	141,790,996
小計	535,854,562
利息の受取額	145
利息の支払額	▲1,869,836
国庫納付金の支払額	▲63,196,241

業務活動によるキャッシュ・フロー 470,788,630

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,528,025,590
施設費補助金収入	3,062,251,217
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 6,051,852,064
施設費の精算による返還金の支出	▲ 7,426,180
資産除去債務の履行による支出	▲ 16,283,400

投資活動によるキャッシュ・フロー ▲1,485,284,837

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出 ▲38,408,584

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲ 38,408,584

IV 資金増加額 ▲ 1,052,904,791

V 資金期首残高 3,889,944,249

VI 資金期末残高 2,837,039,458

利益の処分に関する書類(案)

(単位: 円)

I	当期末処分利益		<u>2,563,204</u>
	当期総利益	2,563,204	
II	利益処分額		
	積立金	2,563,204	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額	<u>-</u>	<u><u>2,563,204</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
博物館業務費	3,785,851,403		
一般管理費	634,394,784		
受託研究費	135,587,307		
臨時損失	29,503,174	4,585,336,668	
(2) (控除)自己収入等			
入場料収入	▲435,625,857		
手数料収入	▲532,025		
財産賃貸収入	▲61,124,365		
受託収入	▲135,257,430		
教育普及事業収入	▲3,133,722		
資料同定等収入	▲4,020,100		
寄附金収益	▲39,050,894		
資産見返寄附金戻入	▲10,036,061		
財務収益	▲145		
その他収入	▲154,690,323		
臨時利益	▲1,995,975	▲845,466,897	
業務費用合計			3,739,869,771
II 損益外減価償却相当額			1,467,615,873
III 損益外減損損失相当額			1,806,468,237
IV 損益外利息費用相当額			▲ 545,221
V 損益外除売却差額相当額			▲ 1,265,958,783
VI 引当外賞与見積額			▲ 8,008,006
VII 引当外退職給付増加見積額			99,688,353
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	183,371,574		
政府出資等の機会費用	766,278,492	949,650,066	
IX (控除)法人税等及び国庫納付額			-
X 行政サービス実施コスト			6,788,780,290

注記(重要な会計方針等)

重要な会計方針

1. 適用する会計基準

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂)を適用している。

2. 運営費交付金収益の計上基準

企画展の実施経費、コレクション構築経費、プロジェクト研究経費、館長支援経費、人件費のうち退職手当および特に指定するものについては、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費(退職手当除く)および上記に掲げる業務以外の業務経費については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

その他、臨時に発生する計画外の発生費用については、費用進行基準(発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

3. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	3年～42年
工具器具備品	2年～7年

また、リース資産については、リース期間で償却している

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

(ソフトウェア)

法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(コンテンツ)

法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

なお、リース資産についてはリース期間で償却している。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

6. 引当金等の計上根拠及び計上基準について

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出(PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の処理費用)に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成受託業務支出金):個別法による原価法を採用している。

8. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については、取得時の価額をもって評価している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)地方公共団体の財産の減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都立公園条例施行規則で定める額を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.985%で計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

1. 貸借対照表関係

役職員の賞与引当金の見積額は75,472,564円である。

役職員の退職給付引当金の見積額は1,248,832,919円である。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

手許現金及び要求払預金 2,837,039,458 円

(2)重要な非資金取引

i .ファイナンス・リースによる資産の取得 16,954,980 円

ii .現物寄付による資産の取得

工具器具備品 8,585,850 円

収蔵品 11,885,410 円

iii .不要財産の現物による国庫納付 170,353,239 円

4. 行政サービス実施コスト

引当外退職給付増加見積額には、出向職員19人分見積額11,211,115円を含む。

5. 減損会計について

(1)減損の認識をした固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	場所	帳簿価額(円)
土地	新宿地区	4,324,800,000
建物	新宿地区	601,005,052
構築物	新宿地区	12,185,713
機械装置	新宿地区	2,097,952
電話加入権	東京および筑波地区	2,384,550

(2)減損の認識に至った経緯

新宿地区については、新宿分館の持つ調査研究機能、標本資料収集・保管機能を筑波地区等へ移転することとし、移転の完了後は使用しないという決定を行ったため。電話加入権については、市場価格が帳簿価額の相当程度まで回復する見込が認められないため。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した額	損益計算書に計上していない額
土地	0	1,191,179,520
建物	0	601,005,052
構築物	0	12,185,713
機械装置	0	2,097,952

注)電話加入権については、NTT東日本の公定価格と帳簿価額が同額であるため、減損額は0円である。

(4)回収可能サービス価額

種類	回収可能サービス価額	算定方法等
土地	正味売却価額	土地相続課税標準価格にて算定している。
建物	使用価値相当額	実質的に売却不能であり、実質的価額を0円と算定している。
構築物		
機械装置		
電話加入権	使用価値相当額	再調達価額をNTT東日本の公定価格とし算定している。

6. 重要な債務負担行為
該当事項なし

7. 金融商品関係
保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略している。

8. 賃貸等不動産関係
当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の資産総額に占める割合に重要性が乏しいため、注記を省略している。

9. 資産除去債務
(資産除去債務の概要)
放射線障害防止法に基づく、工具器具備品の除去費用である。
(資産除去債務の金額の算定方法)
負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.688%を使用している。

(当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減)	
期首残高	15,813,897円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	193,707円
有形固定資産の除却に伴う減少額	11,140,500円
期末残高	4,867,104円

10. 不要財産に係る国庫納付等

- (1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要
国から現物出資された土地(24,095㎡出資額154,213,000円)および建物等(出資額16,140,239円)
- (2) 不要財産となった理由
将来にわたり、使用の見込がないため。
- (3) 国庫納付等の方法
現物納付
- (4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
該当なし
- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
該当なし
- (6) 国庫納付等の額
該当なし
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成23年8月10日
- (8) 減資額
171,160,250円

11. 重要な後発事象
該当事項なし

附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金の明細
- (6) 債券の明細
- (7) 引当金の明細
- (8) 資産除去債務の明細
- (9) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- (10) 退職給付引当金の明細
- (11) 法令に基づく引当金等の明細
- (12) 保証債務の明細
- (13) 資本金及び資本剰余金の明細
- (14) 積立金の明細
- (15) 目的積立金の取崩しの明細
- (16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (18) 役員及び職員の給与の明細
- (19) セグメント情報
- (20) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	625,981,239	10,696,350	5,724,690	630,952,899	172,550,592	33,987,569	23,448,205	0	23,448,205	434,954,102	
	構築物	209,480,818	0	0	209,480,818	49,170,505	11,078,865	1,033,969	0	1,033,969	159,276,344	
	機械装置	34,782,213	0	0	34,782,213	27,312,879	2,482,989	2,097,952	0	2,097,952	5,371,382	
	車輛運搬具	25,556,180	0	0	25,556,180	21,779,982	1,266,418	0	0	0	3,776,198	
	工具器具備品	2,429,905,467	126,663,918	258,811,116	2,297,758,269	1,157,874,447	265,389,155	0	0	0	1,139,883,822	
計	3,325,705,917	137,360,268	264,535,806	3,198,530,379	1,428,688,405	314,204,996	26,580,126	0	26,580,126	1,743,261,848		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	25,702,024,586	3,616,676,910	97,291,191	29,221,410,305	9,363,140,752	1,108,151,634	577,532,212	0	577,556,847	19,280,737,341	*1
	構築物	983,492,458	218,649,585	7,944,823	1,194,197,220	489,079,191	45,164,945	11,151,744	0	11,151,744	693,966,285	
	工具器具備品	3,586,384,692	215,293,050	0	3,801,677,742	2,447,680,144	210,756,791	0	0	0	1,353,997,598	
	計	30,271,901,736	4,050,619,545	105,236,014	34,217,285,267	12,299,900,087	1,364,073,370	588,683,956	0	588,708,591	21,328,701,224	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	53,786,618,775	0	417,329,590	53,369,289,185	-	-	1,191,179,520	0	1,191,179,520	52,178,109,665	
	建設仮勘定	1,207,743,820	2,733,648,400	3,937,192,220	4,200,000	-	-	0	0	0	4,200,000	*2
	收藏品	3,281,403,753	30,316,638	7,352,997	3,304,367,394	-	-	0	0	0	3,304,367,394	
	計	58,275,766,348	2,763,965,038	4,361,874,807	56,677,856,579	-	-	1,191,179,520	0	1,191,179,520	55,486,677,059	
有形固定資産 合計	建物	26,328,005,825	3,627,373,260	103,015,881	29,852,363,204	9,535,691,344	1,142,139,203	600,980,417	0	601,005,052	19,715,691,443	
	構築物	1,192,973,276	218,649,585	7,944,823	1,403,678,038	538,249,696	56,243,810	12,185,713	0	12,185,713	853,242,629	
	機械装置	34,782,213	0	0	34,782,213	27,312,879	2,482,989	2,097,952	0	2,097,952	5,371,382	
	車輛運搬具	25,556,180	0	0	25,556,180	21,779,982	1,266,418	0	0	0	3,776,198	
	工具器具備品	6,016,290,159	341,956,968	258,811,116	6,099,436,011	3,605,554,591	476,145,946	0	0	0	2,493,881,420	
	土地	53,786,618,775	0	417,329,590	53,369,289,185	-	-	1,191,179,520	0	1,191,179,520	52,178,109,665	
	建設仮勘定	1,207,743,820	2,733,648,400	3,937,192,220	4,200,000	-	-	0	0	0	4,200,000	
	收藏品	3,281,403,753	30,316,638	7,352,997	3,304,367,394	-	-	0	0	0	3,304,367,394	
計	91,873,374,001	6,951,944,851	4,731,646,627	94,093,672,225	13,728,588,492	1,678,278,366	1,806,443,602	0	1,806,468,237	78,558,640,131		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	346,658,709	0	36,312,192	310,346,517	267,056,128	43,455,370	0	0	0	43,290,389	
	コンテンツ	143,448,218	0	0	143,448,218	68,365,558	28,689,643	0	0	0	75,082,660	
	計	490,106,927	0	36,312,192	453,794,735	335,421,686	72,145,013	0	0	0	118,373,049	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,915,404,959	0	0	1,915,404,959	1,915,404,927	96,234,215	0	0	0	32	
	コンテンツ	149,998,800	0	0	149,998,800	149,998,800	17,499,860	0	0	0	0	
	計	2,065,403,759	0	0	2,065,403,759	2,065,403,727	113,734,075	0	0	0	32	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	-	-	2,157,450	0	0	2,384,550	
	計	4,542,000	0	0	4,542,000	-	-	2,157,450	0	0	2,384,550	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,262,063,668	0	36,312,192	2,225,751,476	2,182,461,055	139,689,585	0	0	0	43,290,421	
	コンテンツ	293,447,018	0	0	293,447,018	218,364,358	46,189,503	0	0	0	75,082,660	
	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	-	-	2,157,450	0	0	2,384,550	
	計	2,560,052,686	0	36,312,192	2,523,740,494	2,400,825,413	185,879,088	2,157,450	0	0	120,757,631	
投資その他の資産	長期前払費用	3,745,574	0	802,623	2,942,951	-	-	0	0	0	2,942,951	
	計	3,745,574	0	802,623	2,942,951	-	-	0	0	0	2,942,951	

*1 筑波地区において建設中であった研究棟の完成による増加である。

*2 筑波地区における研究棟建設にかかる増加、および同施設の完成による減少である。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	38,267,355	254,518	0	38,267,355	0	254,518	
計	38,267,355	254,518	0	38,267,355	0	254,518	

(3) 有価証券の明細

当事業年度は有価証券を保有していないため、記載を省略している。

(4) 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付を行っていないため、記載を省略している。

(5) 長期借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略している。

(6) 債券の明細

該当事項がないため、記載を省略している。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	36,926,400	0	0	0	36,926,400	
災害損失引当金	40,084,225	0	38,904,887	1,179,338	0	不使用分は臨時利益に計上している。
計	77,010,625	0	38,904,887	1,179,338	36,926,400	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
原状回復義務	10,770,259	160,241	10,930,500	0	特定
放射線	4,833,638	33,466	0	4,867,104	特定
ハロン	210,000	0	210,000	0	
計	15,813,897	193,707	11,140,500	4,867,104	

(9) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は貸倒引当金を計上していないため、記載を省略している。

(10) 退職給付引当金の明細

当事業年度は退職給付引当金を計上していないため、記載を省略している。

(11) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項がないため、記載を省略している。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため、記載を省略している。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	73,940,692,515	0	171,160,250	73,769,532,265	当期減少額は不要財産(霞ヶ浦地区)の国庫納付
	計	73,940,692,515	0	171,160,250	73,769,532,265	
資本剰余金	無償譲与	2,285,840,899		5,038,900	2,280,801,999	当期減少額は收藏品除却
	施設費補助金	7,915,010,318	3,974,682,495		11,889,692,813	当期増加額は筑波地区の新設建物、構築物ならびに工具器具備品
	運営費交付金	504,811,191	18,431,228	2,314,097	520,928,322	当期増減額は收藏品購入および除却
	寄附金等	177,565,869	11,885,410		189,451,279	当期増加額は收藏品寄贈受入および寄付金による收藏品購入
	前中期目標期間繰越積立金	0	75,937,050	0	75,937,050	当期増加額は研究機器等購入
	施設整備費資金貸付金償還時補助金	5,076,279,915	0	0	5,076,279,915	
	損益外除売却差額相当額	▲ 505,346,017	1,265,716,011	78,904,203	681,465,791	当期増加額は、自然教育園土地および霞ヶ浦地区売却差額。 減少額は建物、構築物等除却
	計	15,454,162,175	5,346,652,194	86,257,200	20,714,557,169	
	損益外減価償却累計額	▲12,968,665,080	▲1,477,807,445	▲ 81,168,711	▲14,365,303,814	当期増加額は出資財産の減価償却、減少額は出資財産除却
	損益外減損損失累計額	▲17,655,648	▲1,779,888,111	▲ 15,522,833	▲1,782,020,926	当期増加額は新宿地区減損処理による建物・構築物等減額分、 減少額は主として霞ヶ浦地区国庫納付に伴う戻入分。
	損益外利息費用累計額	▲614,466	▲193,707	▲ 738,928	▲69,245	当期増加額は時の経過による資産除去債務増加分、 減少額は除去費用支払に伴う除去債務消滅分。
差引計	2,467,226,981	2,088,762,931	▲ 11,173,272	4,567,163,184		

(14) 積立金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金		6,468,346	134,059,541	140,527,887	0	当期増加額は平成22年度利益処分に伴うもの 当期減少額は国庫納付(63,196,241円)および前中期目標期間繰越積立金への振替(77,331,646円)
前中期目標期間繰越積立金		553,555	77,331,646	77,292,772	592,429	当期増加額は、積立金からの振替 減少額は ・期首残高の積立金への振替(553,555円) ・研究機器等の購入(75,937,050円) ・前中期目標期間に自己収入にて購入した固定資産の減価償却・除却分(802,167円)
計		7,021,901	211,391,187	217,820,659	592,429	

(15) 目的積立金の取崩しの明細

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	802,167	当中期目標期間以前に自己収入にて購入した固定資産の減価償却費及び除却費用相当額(802,167円)
	計	802,167	
その他	前中期目標期間繰越積立金	76,490,605	第2中期目標期間終了時残存額の積立金への振替(553,555円) 研究機器等購入分(75,937,050円)
	計	76,490,605	
合計		77,292,772	

(16) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	0	3,385,043,000	3,037,119,334	111,819,438	18,431,228	3,167,370,000	217,673,000
合 計	0	3,385,043,000	3,037,119,334	111,819,438	18,431,228	3,167,370,000	217,673,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	898,888,062	①業務達成基準を採用した業務:退職手当、企画展開催経費、館長支援経費、プロジェクト研究等 63件 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:897,293,876(人件費:129,292,417、博物館業務経費:727,253,244、博物館管理経費:40,748,215) イ) 固定資産の取得額:108,709,938 (工具器具備品:97,410,288、標本:11,299,650) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	97,410,288	
	資本剰余金	11,299,650	
	計	1,007,598,000	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,138,231,272	①期間進行基準を採用した業務:上記業務達成基準を適用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額等:2,781,568,743(人件費:1,502,304,371、博物館業務経費:1,105,151,986、博物館管理経費:174,112,386) イ) 自己収入に係る収益計上額:681,384,137 (入場料収入:435,625,857、財産賃貸貸付料:61,124,365、教育普及事業収入:3,133,722、雑収入他:181,500,193) ウ) 固定資産の取得額:21,540,728 (建物附属設備:10,696,350、工具器具備品:3,712,800、標本:7,131,578) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	14,409,150	
	資本剰余金	7,131,578	
	計	2,159,772,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合 計		3,167,370,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	217,673,000	○最新の研究成果を反映させるべく、シアター36〇のコンテンツ開発に時間がかかり、年度内に完了しなかったことなど、一部の事業において、年度内に執行することが困難であったことに伴い、翌事業年度に繰り越したもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17 -1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金 (筑波地区研究棟増築等工事)	2,663,774,092	0	2,619,560,990	44,213,102	0	
施設整備費補助金 (筑波地区温室改修等工事)	391,882,285	0	152,828,130	239,054,155	0	
施設整備費補助金 (筑波地区新・旧資料庫 改修等工事)	6,594,840	4,200,000	0	2,394,840	0	
合計	3,062,251,217	4,200,000	2,772,389,120	285,662,097	0	

注) 損益計算書上の施設費収益との差額は、過年度に計上した建設仮勘定を費用に振替えた額(5,450,445円)に相当する。

17 -2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳			摘要
		資本剰余金	補助金収益	その他	
研究開発施設共用等 促進費補助金	25,200,000	0	25,200,000	0	
合計	25,200,000	0	25,200,000	0	

17 -3 長期預り補助金等の明細

該当事項がないため、記載を省略している。

(18) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(600)	(2)	(0)	(0)
	33,932	2	0	0
職 員	(294,046)	(122)	(1,944)	(33)
	1,048,915	127	98,870	3
合 計	(294,646)	(124)	(1,944)	(33)
	1,082,847	129	98,870	3

- (注) 1. 役員報酬基準の概要 館長 989,000円
理事 780,000円を月額として支給している。
非常勤役員の報酬は、50,000円を月額として支給している。
その他諸手当については、当館役員給与規程に基づき支給している。
2. 職員給与基準の概要 職員の給与は俸給及び諸手当としている。
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び
人事院規則を準用し、当館職員給与規程に基づき支給している。
3. 退職手当基準の概要 役員、職員の退職手当については、当館役員退職手当規程及び国家
公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を準用し、当館職員退職
手当規程に基づき支給している。
4. 支給額には、法定福利費は含めていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均人員数による。
6. 非常勤の役員または職員に係るものは、外数として()で記載している。

(19)セグメント情報

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

区 分	展示事業	調査研究事業	教育・普及事業	計	法人共通	合計
I 事業費用						
1 博物館業務費						
人件費						
給料	67,311,252	667,664,714	157,732,595	892,708,561	0	892,708,561
賞与	13,841,833	150,845,301	27,820,435	192,507,569	0	192,507,569
その他	10,581,229	198,479,129	23,223,777	232,284,135	0	232,284,135
博物館業務経費						
運搬費	7,999,449	538,001,141	2,911,180	548,911,770	0	548,911,770
委託費	322,082,801	136,899,121	60,179,198	519,161,120	0	519,161,120
修繕費	37,230,665	242,032,275	1,654,695	280,917,635	0	280,917,635
水道光熱費	64,431,314	114,975,728	18,250,323	197,657,365	0	197,657,365
消耗品費	33,665,505	117,119,956	19,981,037	170,766,498	0	170,766,498
その他	177,560,712	187,266,769	85,049,789	449,877,270	0	449,877,270
業務経費減価償却費	138,436,165	145,927,149	16,696,166	301,059,480	0	301,059,480
2 一般管理費						
人件費						
給料	0	0	0	0	212,803,432	212,803,432
賞与	0	0	0	0	41,290,696	41,290,696
その他	0	0	0	0	73,419,581	73,419,581
博物館管理経費						
委託費	0	0	0	0	59,138,542	59,138,542
保守整備費	0	0	0	0	31,370,347	31,370,347
修繕費	0	0	0	0	30,162,451	30,162,451
消耗品費	0	0	0	0	23,915,047	23,915,047
通信費	0	0	0	0	21,957,779	21,957,779
その他	0	0	0	0	55,376,257	55,376,257
管理経費減価償却費	0	0	0	0	84,960,652	84,960,652
3 受託研究費						
人件費						
給料	0	3,650,748	0	3,650,748	0	3,650,748
その他	0	478,146	0	478,146	0	478,146
博物館受託研究経費						
委託費	85,095,320	949,075	0	86,044,395	0	86,044,395
消耗品費	759,675	15,238,775	630,516	16,628,966	0	16,628,966
旅費	2,078,140	7,147,593	327,810	9,553,543	0	9,553,543
水道光熱費	2,211,614	6,231,597	300,000	8,743,211	0	8,743,211
諸謝金	155,600	4,955,710	0	5,111,310	0	5,111,310
その他	3,539,831	1,465,606	41,674	5,047,111	0	5,047,111
受託研究経費減価償却費	0	329,877	0	329,877	0	329,877
計	966,981,105	2,539,658,410	414,799,195	3,921,438,710	634,394,784	4,555,833,494
II 事業収益						
1 運営費交付金収益	586,012,088	1,968,330,641	324,217,058	2,878,559,787	158,559,547	3,037,119,334
2 入場料収入	111,661,834	19,430,680	40,308,405	171,400,919	251,418,855	422,819,774
3 受託収入	93,840,180	40,117,250	1,300,000	135,257,430	0	135,257,430
4 その他	175,986,406	512,153,068	49,192,063	737,331,537	224,206,003	961,537,540
計	967,500,508	2,540,031,639	415,017,526	3,922,549,673	634,184,405	4,556,734,078
III 事業損益	519,403	373,229	218,331	1,110,963	▲ 210,379	900,584
IV 総資産	8,236,977,182	68,023,744,719	2,043,184,522	78,303,906,423	3,328,418,452	81,632,324,875
(主要資産内訳)						
流動資産						
現金預金他	252,547,760	669,929,203	72,641,587	995,118,550	1,954,865,612	2,949,984,162
固定資産						
建物・構築物	5,355,682,215	12,675,312,954	1,530,194,919	19,561,190,088	1,007,743,984	20,568,934,072
機械装置	0	4,110,589	1,260,793	5,371,382	0	5,371,382
車輛運搬具	934,500	299,996	899,966	2,134,462	1,641,736	3,776,198
工具器具備品	624,674,830	1,728,228,324	22,475,696	2,375,378,850	118,502,570	2,493,881,420
土地	1,389,736,291	50,189,140,693	397,067,512	51,975,944,496	202,165,169	52,178,109,665
建設仮勘定	0	4,200,000	0	4,200,000	0	4,200,000
收藏品	512,136,710	2,750,694,210	10,326,474	3,273,157,394	31,210,000	3,304,367,394
無形固定資産	101,264,876	1,828,750	8,317,575	111,411,201	9,346,430	120,757,631
長期前払費用	0	0	0	0	2,942,951	2,942,951

(注) 1 各事業の種類の区分及び主な内容は以下のとおりである。

展示事業: 展示事業の企画及び実施等

調査研究事業: 自然科学等の研究及び資料収集、保管等

教育・普及活動事業: 教育普及活動の企画及び実施等

2 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、634,394,784円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る費用である。

3 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、634,184,405円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る収益である。

4 総資産のうち主なものは建物・土地であり、各事業の使用面積の割合をもって配分を行っている。建物・土地の各事業への配分割合は以下のとおりである。

区 分	展示事業	調査研究事業	教育・普及事業	法人共通
本 館	70%	—	20%	10%
分 館	—	90%	—	10%
筑波研究資料センター	—	100%	—	—
附属自然教育園	—	100%	—	—

5 以下の事項は、上記のセグメント情報に記載していないが、各セグメント別の金額は以下のとおりである。

(単位:円)

区 分	展示事業	調査研究事業	教育・普及事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	373,648,834	922,816,859	106,756,810	1,403,222,503	74,584,942	1,477,807,445
引当外賞与見積額	▲ 207,288	▲ 2,188,122	▲ 1,515,870	▲ 3,911,281	▲ 4,096,725	▲ 8,008,006
引当外退職給付増加見積額	5,241,256	66,486,878	10,525,136	82,253,270	17,435,083	99,688,353
損益外減損損失相当額	0	1,625,821,413	0	1,625,821,413	180,646,824	1,806,468,237
損益外利息費用相当額	0	▲ 545,221	0	▲ 545,221	0	▲ 545,221
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	▲ 1,265,958,783	▲ 1,265,958,783
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	▲ 802,167	0	▲ 802,167	0	▲ 802,167

(20) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
 1. 博物館業務費・一般管理費「その他費用の明細」

①その他人件費

(単位:円)

	博物館業務費	一般管理費	受託研究費
役員報酬	0	33,932,103	0
法定福利費	132,250,501	38,107,118	478,146
退職金	100,033,634	780,360	0
その他	0	600,000	0
合計	232,284,135	73,419,581	478,146

②その他業務経費

(単位:円)

保守整備費	154,037,210
賃借料	100,567,797
旅費	85,930,346
印刷費	36,468,393
諸謝金	34,278,306
図書費	21,871,210
広告宣伝費	5,472,407
交通費	4,879,278
雑費	4,263,609
通信費	732,391
保険料	467,285
会議費	407,169
支払利息	297,624
リース料	98,700
研修費	92,050
公租公課	13,495
合計	449,877,270

③その他管理経費

(単位:円)

水道光熱費	11,170,618
賃借料	10,047,483
交通費	4,747,614
図書費	4,369,051
福利厚生費	3,759,030
運搬費	3,464,375
公租公課	3,055,224
旅費	2,966,951
雑費	2,899,274
保険料	2,875,818
印刷費	1,755,030
支払利息	1,572,212
諸謝金	1,181,900
研修費	724,682
会議費	418,835
広告宣伝費	368,160
合計	55,376,257

④その他受託研究経費

(単位:円)

運搬費	2,117,577
会議費	604,707
保守整備費	431,329
賃借料	421,680
交通費	283,708
雑費	250,423
印刷費	235,537
広告宣伝費	212,421
修繕費	210,000
保険料	173,005
図書費	72,835
通信費	33,589
公租公課	300
合計	5,047,111